

研究ノート

## 2022年フランス共和国大統領選挙： 有権者としての軍人と警察官

—— 政治的両極化のフランス ——

浦 中 千佳央

### はじめに

フランスでは2022年共和国大統領選挙を控え、様々な政治家、政治勢力が駆け引きを繰り返している。既存政党や従来からの政治家（政治屋）に失望した有権者は、2017年の選挙で39歳のマクロンを選択し、未来を託した。当初は新鮮さと、明快な受け答えなどで支持率が高かった。しかし、次第に「ジュピーター」と揶揄される様に、そのエリート臭と傲慢、超然的な態度が批判され、さらに富裕層向けの税金を廃止する一方で、国民に負担を強いる燃料税の導入を画策し、金持ち優遇として、日常の不満を蓄積していた中間層を中心とする「黄色いベスト」運動を招来し、同運動は瞬く間に、フランス全土に拡大した。マクロンの支持率は低下し、その政策の軌道修正を迫られた。

2020年1月24日には、初めてフランスにおいてコロナ患者が確認され、2月に入ると隣の北イタリアでコロナ感染が拡大、当時、統一地方選挙を準備していたフランス政府はその実施の判断に迫られ、結局、第1回投票を実施したものの、第2回目投票は延期し、同年3月17日、国民向けテレビ演説で、マクロンは「これは戦争だ」と述べ、ロックダウン、夜間外出禁止令などのコロナ対策を発表した。しかし、その後、感染者、死者に歯止めがかからず、政府の不手際を批判する声が高まった。また、レスト

ランなどの営業を禁止したので、経済に与える影響も危惧された。

こうした混迷する社会の中で、従来から共和国大統領選挙前に、自身の待遇改善や不満に対し「示威行動」らしきものをしてきた、軍、警察が活動を活発化させ、脚光が当てられている。以前から共和国大統領選挙前に、軍、警察は禁止されているはずの示威行為的なもの行ってきた。しかし、今回は、軍や警察が従来から一線を越えた活動が注目（非難）されている。つまり、明確に「政治的な要求」や「クーデター宣言」を行っているという点である。

さらに、2012年、2017年共和国大統領選挙時の軍人、警察官の投票行動、支持政党調査や直近の同種調査でも、2022年の共和国大統領選で、軍人・警察官の多くが極右政党「国民戦線」(FN) から2018年に党名変更した「国民連合」(RN) の党首マリヌ・ルペンに投票することが報道されている。数としてはフランス軍約31万人、国家警察官約17万人(2017年)<sup>(1)</sup> であるが、その家族、退職者を含めるとそれなりの有権者数となるであろう。現在、下馬評では2022年の選挙では、マクロンとマリヌ・ルペンが決選投票に残るという予想である。そうなると、軍や警察の政治的中立の確保という建前はあるにせよ、候補者としては、1票でも多く獲得するためには、有権者としての軍人、警察官の動向を無視するわけにはいかないのである。

本稿では、2022年の共和国大統領選挙を控えて、有権者として同選挙に一定の影響力を与えるであろうが、政治的中立性を求められる職業に就く人物の投票行動である軍人と警察官の動向に着目し、D・イーストンの「政治システム論」を用いて、フランスにおける政治と軍、警察の関係性を考察するものである。

## (1) 政治と軍、警察の関係：フランスの特殊性

フランス政治史において、政治と軍、警察の関係については、実は「古

---

(1) <https://www.police-nationale.net/police-nationale/>

くて新しい」課題である。軍人自身が政治システムを作り上げる、政治システムの中心に座る、そして、この政治システムを警察が支えるというケースが見受けられる。フランス革命の混乱を終わらせて、皇帝になったナポレオン1世（第1帝政：1804年-1814年、1815年）が、砲兵科の軍人であることは有名である。彼の大陸軍（Grande Armée）は瞬間にヨーロッパ大陸を席卷した。この対外戦争を支える経済、産業システムの発展・安定、さらに王党派、共和派などが暗躍し政争が絶えない国内の混乱を収めるために、彼が右腕と頼んだのは、警察大臣ジョゼフ・フーシェである。彼は目まぐるしく変わる主流派に組みしながら、自身の保身と共にナポレオン1世を支えた。それを可能にしたのが、彼が組織した情報網である。これが政治警察として機能する高等警察（haute police）である。

次に第二次世界大戦のナチス・ドイツの電撃作戦の前になすすべもなく、各種主義、各党乱立、混乱していたフランス第3共和政（1870年-1940年）に終止符を打ち、対独講和に担ぎ出され、ヴィシー政権の首班となったのは、ベルダンの英雄ペタン元帥であった。このヴィシー政権はナチス・ドイツの傀儡政権であり、対独協力を行った。例えば市町村警察を国家化し、「国家警察」（police nationale）を設立したことが挙げられる。フランス革命以後、ここに初めて国家による統一的な警察組織が誕生し、フランス軍は武装解除されたので、実質、武力集団として公の秩序を維持する役割を果たすのが国家警察となった。その新しい警察の任務は、ドイツ警察（ゲシュタポ）に協力し、国民に密告を奨励して、国内のユダヤ人、共産主義者、労働組合幹部、フリーメーソン幹部を強制収容所に送ることであった。その後、レジスタンス運動が激化すると、フランス国内に存在する内なる敵「第5列」（cinquième colonne）を探し出すことになり、フランス民兵団（milice française）<sup>(2)</sup>と共に対独レジスタンス狩りにも関与し、ヴィシー政権、ナチスのイデオロギー（ユダヤ人、ジプシー殲滅にみられ

(2) 1943年に設立された、極右勢力を基盤とした準軍事組織で、ユダヤ人、レジスタンス狩り、ヴィシー政権に対する抵抗者への残虐行為を行った。このような歴史があるのでフランスでは「極右」へのイメージはとても悪い。

る人種政策、反共など）を支えるようになる。ヴィシー政権下の警察は、フランス史の汚点の一つとされる。

そして、戦後の第4共和政（1946年-1958年）における小党分立による政治的不安定、植民地独立戦争激化し混乱を極める中、アルジェリア派遣軍司令官が、当時、下野していたド・ゴール将軍の政治舞台への再登場を求めて決起し（1958年5月13日のクーデター）、第4共和政に終止符を打ち、ド・ゴールが再登場し、第5共和制憲法を起草して、第5共和政（1958年～）が成立した。言わずもがなド・ゴールも軍人であり、ド・ゴールは第5共和国初代大統領に就任した。つまり軍部が民主的な政治体制を終わらせ、第五共和政という、新たな政治システムに、ド・ゴールという「フランス解放の英雄」でカリスマ性を備えた軍人を据えたわけである。

しかし、ド・ゴールは、植民地処理を巡り、自身の支持基盤でもあり、クーデターを起こしてまで、自身を共和国大統領に押し込んだ軍部と相反することになる。1958年のクーデター派勢力は、ド・ゴールがアルジェリア独立に反対であると考えていたが、ド・ゴールは、もはやアルジェリア独立は避けられないと考え、その意思を明確にした。この路線変更により一部の退役将軍を含めて軍部、極右勢力は不満をつのらせていた。アルジェリアは他のアフリカ大陸の植民地とは異なり、1848年の併合当初からアルジェリア県としてフランス本国の一部を構成し、多くの欧州系植民者「コロン」、「ピエノワール」が在留する、フランス、フランス人にとって別格な存在であった。アルジェリア独立を是とする態度に不満有する軍部は、4人の将軍を代表とする「将軍たちの反乱」と呼ばれるクーデター未遂事件を1961年4月21に起こす。彼らは落下傘部隊をパリなどに降下させ、政府・重要施設を占領すると脅した。ド・ゴールは反乱を鎮圧するために、共和国大統領の非常事態権限の布告を決断し、国民向けテレビ演説におい

---

(3) 大国である支配者フランスが、インドシナ戦争におけるディエンビエンフー戦（1954年）、アルジェリア独立戦争（1954年-1962年）で敗北し、フランス軍だけでなく、帰還兵のPTSDなど、フランス社会に大きな影を投げた。

て、軍服を着て臨んだ。反乱は鎮圧されたが、反ド・ゴール派はOASという秘密組織を結成、テロ活動を開始し、1961年9月にはド・ゴール暗殺未遂事件が起こる。しかし、ド・ゴールは軍内部での反対勢力粛清と警察力を背景に国内の治安維持を図り、1962年にはエビアン協定が締結され、アルジェリアは独立を果たし、その後、反アルジェリア独立勢力、OASなどは勢いを失っていった。

第5共和制憲法では、共和国大統領は軍の最高司令官であることが明記されている（第15条）。1960年に核実験が成功し、フランスが核保有国となり、核のボタンを握る共和国大統領の権限は強大なものとなる。さらに1962年に国民レファレンダムにより、共和国大統領選出に直接選挙制度が導入されることが採択され、共和国大統領の政治的正統性が強化された。植民地の独立、国内の政党政治不安という中から、軍部の力を背景に、軍人である、ド・ゴールが、第五共和政の青写真を描き、成立させ、軍部の反発を抑えながら、植民地独立に関連する混乱を抑え、フランスの経済発展を進めた。つまり、1958-1962年において、これまで、クーデター起こすなど、政治に対して大きな影響力を行使してきた軍部が、共和国大統領を長とする、文民統制（シビリアンコントロール）に服従する移行期間となった。<sup>(4)</sup>ド・ゴールが死去した後は、歴代の共和国大統領自身は、その<sup>(5)</sup>軍人性をなくしていく。そして、軍が政治システムの中心に座るということもない。サルコジ、オランドは兵役を完了<sup>(6)</sup>しているが、マクロンは兵役経験もない、完全な民間人であり、軍は完全に文民統制に服していると考えられる。

しかし、軍が政治の中心に存在しないといえども、その影響力は無視で

---

(4) Samy Cohen, Le pouvoir politique et l'armée, « *Pouvoir* » n° 125, 2008, pp. 22-24.

(5) 第5共和国第3代大統領である、ジスカール・デスタンは、エコール・ポリテクニークの出身であるが、職業軍人とは言い難い。このエコール・ポリテクニークは1794年に創立され、ナポレオンが軍学校とした歴史があり、初年度に軍事教練が課されるなど、他の高等教育機関とは異なる。

(6) <https://www.nouvelobs.com/le-dossier-de-l-obs/20130125.OBS6760/quand-hollande-etait-bidasse.html>

きない。現在でも、フランスは、世界各地に海外県、海外領土を有していることで、その領土、領海の防衛にあたること、歴史的、経済的つながりでアフリカ諸国にフランス軍を駐留させている。このため、当然「軍の情報」、「軍の意向」がフランスの外交政策に影響を与えることになり、憲法上、外交安保は共和国大統領の専管権限であるとされ、国家元首、軍最高司令官、決定権者としての共和国大統領の決定に大きな影響を及ぼすことになる。共和国大統領にはフランス軍のナンバー2が就任する「共和国大統領付総参謀長」が付き、軍事における共和国大統領の副官役として働き、軍事省と総参謀本部との連絡・調整にあたる。

また、フランスには情報機関共同体を構成する6つの情報機関が存在する。情報機関共同体は、6つの情報機関を管轄する3つの省（軍事省、内務省、経済・財務・復興<sup>(7)</sup>省）とその情報機関を束ねる首相府直属の国防・国内治安事務局、そして、共和国大統領直属の「情報及びテロリズム対策国家調整官」がこれら情報機関の活動を調整する。この情報機関のうちの3つが軍事省管轄である。1つ目が軍統合参謀本部に属する軍事情報局（DRM）である。ここでは、主に電波・通信傍受、軍事衛星によるシギント活動を行い、収集された情報は政府・軍高官に伝達され、フランス独自の行動をとることに資する。対外安全情報局（DGSE）は、1985年にフランスの核実験に反対していたグリーンピースの抗議船「虹の戦士号」を工作で沈没させたことで有名となった。軍事大臣の直轄で、フランスの権益に対する有害行為、スパイ対策、新たな形態のリスクに対応することを任務としている。各国に諜報員がいるとされ、シギントだけでなく、ヒューミント活動も行う。国防安全・保護局（DRSD）は軍関係者やその家族への危害情報の探知、軍の資材、施設、情報の保護、軍へのサボタージュを防止する。これら情報機関の役割を見ても明らかのように、軍がフランスにおいて、国外、国内の機敏情報を収集、蓄積し、最高決定権者である共和

---

(7) フランスでは政権ごとに省庁の名称変更や掌握権限が省庁間で移動する。本稿での名称は2021年9月1日、在フランス日本大使館の表記に従う。<https://jp.ambafrance.org/article15909>

国大統領に伝える役割を果たしているのである。

## (2) 変化する国外、国内の動きに直面する軍と政治

1981年に革新勢力のフランス社会党のミッテランが共和国大統領に選出された。この右派から左派への政権交代はフランスの社会に大きな変化をもたらした。外交や国防の分野においても、いわゆる「ミッテラン外交」<sup>(8)</sup>というものが見出されるが、国防費の大幅な削減などはされなかった。1995年に共和国大統領に就任した、右派のシラクは1997年に徴兵制の廃止を決定し、猶予期間を経て、2002年に停止された。この背景には冷戦が終結し、大規模な兵力の動員、運用の必要がなくなり、湾岸戦争や旧ユーゴスラビア紛争のような局地戦に対応することのできる、専門性を有した職業的軍人の育成が必要であることなどがあげられる。その後、サルコジ政権（2007年-2012年）、オランド政権（2012年-2017年）という戦争を知らない大統領が相次いで就任する（ミッテランは第二次世界大戦従軍、レジスタンスを経験、シラクはアルジェリア戦争に従軍している）。オランド政権では、2015年には同時多発テロ事件が発生し、さらにIS国の登場と、テロ対策や自国民が志願戦闘員として同国へ向かうことへの対処が求められ、テロ対策が国防の延長線上となる。このドクトリンは、既に2008年、20015年の国防白書の中で「治安と防衛の連続体」(continuum sécurité-défense)<sup>(9)</sup>として述べられている。どの大国にも影響されない軍事戦略（外交政策）、それを確保する核抑止力という国防政策は不変であるが、各論における防衛政策、軍の運用ドクトリンなどが変化していく。

冷戦終結後、フランス軍の任務が大きく変化したといわれる。つまり、ソ連が崩壊し、ワルシャワ条約機構軍を中心とする東側陣営との戦争や大

---

(8) 参照 吉田徹「政権交代とミッテラン外交——「ユーロ・ミサイル危機を例として」『国際政治』第177号 2017年 57-69頁。

(9) 拙著「危急事態法下のフランス：テロ対策の新展開」『産大法学』第50巻 No.1/2 2017年 214-217頁参照。

規模核戦争の危機が遠のき、フランス軍が大規模な武力行使（湾岸戦争、ボスニア紛争における NATO 空爆への参加、第二次湾岸戦争、IS 国への軍事行使などを除く）することが想定されなくなった。アフリカ諸国の政情不安<sup>(10)</sup>に起因するフランスの経済的権益と自国民保護のための介入や人道目的や平和維持活動などの局地的な紛争介入に代わるようになったこと、次に対テロ作戦という紛争に駆り出された点である。2001 年米国中枢同時多発テロ事件以降、いわゆるサヘル諸国では、アルカイダ系や IS 系など、様々なイスラム過激派の活動が活発化した<sup>(11)</sup>。当然、アフリカ諸国では対応できず、ボコ・ハラムに代表されるようなイスラム過激派は、村人を殺し、村が焼き払い、女生徒が誘拐されるなどの悪逆非道を繰り返している。結局、フランスがアフリカ諸国における、イスラム過激派、テロ組織の掃討作戦、地域の安定化の役割を果たし、フランス軍における国外での軍事展開のほとんどがテロ対策となることになった。現在、約 3 万人以上のフランス軍兵士が、海外での活動に従事している<sup>(12)</sup>。

### (3) 国内におけるテロ対策の主役に躍り出た軍

テロ対策は、国外だけでなく、国内においても軍は重要な役割を演じるようになった。まず、ヴィジピラット計画 (plan vigipirate) である。70 年、80 年代に頻発した「ユーロテロ」、1991 年の湾岸戦争時のフランス本土におけるテロ警戒、1995-96 に連続したパリ近郊高速列車網 (RER) での爆弾テロ、2001 年の米国中枢同時多発テロ事件時などに実施された。

---

(10) 1999 年の軍事クーデター、外部からの武装勢力侵入、北部地域の反乱などで政情不安が続いていたコートジボワールにおいて、反フランス運動が激化、自国民の保護を目的に、2002 年にフランス軍が介入した。

(11) いわゆる「アラブの春」により、チュニジア、リビアの独裁政権が倒れたが、その後の混乱のため北アフリカ地域が不安定となった。特に 2011 年にカダフィー政権が倒れてから、リビアは中央政府が存在しない内戦状態であり、その影響はリビアと国境を接するニジェール、チャド、ソマリアに波及し、イスラム過激派、麻薬、武器、人身売買を手掛ける犯罪組織がサヘル地域で跋扈する要因にもなっている。

(12) <https://www.defense.gouv.fr/commissariat/recrutement/decouvrir-le-corps-des-commanditaires-des-armees/opex-opint>



ヴィジピラットは警察官の指揮の下、軍人が自動小銃を携行して「見える警備」を意識し、空港、駅などの公共交通機関やモスク、シナゴグなど宗教関連施設などでパトロールを行うものである。さらに2001年以降、立て続いた外国でのイスラム過激派によるテロ（2004年マドリード列車爆破テロ、バスラン学校占拠事件、2005年ロンドン同時爆破テロ）のため、恒常的に警戒態勢を維持することが求められた。ヴィジピラット警戒レベルの改革を行い、軍や警察だけがテロ警戒をするのではなく、病院、学校、劇場、映画館などテロ対象となる施設も警戒レベルに合わせて、自身でテロ警戒措置をとり、市民にもテロ警戒を喚起して、社会全体でテロ対策に取り組む体制を整えたが、<sup>(13)</sup>もちろん、基本は警察官と軍人の見えるパトロールである。ヴィジピラットは、①迷彩服に自動小銃を携帯した兵士がパトロールを行うことによりテロ行為の抑止と国民への安心感の付与、②テロ警戒で人員を割かれる警察を補充する形で、人的資源の観点から、軍を動員することが大きなメリットとなる。

次に歩哨作戦（opération sentinelle）である。2015年1月のシャルリエブド編集襲撃事件を発端に、フランスは当時勢いのあったIS国の影響を受けて、フランス国内でイスラム過激思想に基づいたテロが頻発した。すでにヴィジピラット計画によるパトロール、警察独自のパトロールを続けていたが、防護・警戒対象が増加したこと、警察力（国家警察、ジャンダールムリ）の人員的補完のため、当時のオランダ共和国大統領が1月12日発動した。歩哨作戦の目的は、兵士を動員して、ヴィジピラット計画を補い、保護・防護対象施設（学校、駅、宗教・礼拝施設）でのパトロール、静止的警戒、テロを抑止することである。首相が発動を決定するヴィジピラットと異なり、歩哨作戦は共和国大統領が決定し、軍総参謀長の命令により軍が国土上に展開される。軍の行動は共和国大統領固有の権限であるためであり、こうして、兵士が動員された。

このように、テロ対策分野に関して、軍が国内において重要性が増すこ

---

(13) 参照、拙著（2017年）同掲書210～214頁 2017年。

とになる。つまり「治安と防衛の連続体」ドクトリンの下、軍が国内への活動に積極的に参加するわけである。しかし、この点において軍内部に大きな疑問が生まれる、「フランス軍は何のために戦い、何を目的とし、訓練されるのか」ということである。ヴィジピラット計画、歩哨作戦にせよ、脅威から国や国民を守ることに変わりはない、しかし、兵士として、軍事訓練を受けた者が、警察官と同様のパトロールに出るわけであり、兵士の中に混乱が広がる。例えば軍は交戦規程に従い行動し、一方警察官は警察の規則に従い、刑法の正当防衛の範囲内で実力を行使する。つまり、銃器の使用に関して、軍人と警察官では従う基準が違うのである。このため、政府は法律を改正して、軍人の銃器使用に関し、かなり広い範囲で正当防衛を認めることになった。<sup>(14)</sup>

#### (4) マクロン政権で爆発した軍部の不満：将兵による極右系雑誌へ寄稿が語るもの

マクロンが共和国大統領に当選して2か月後の2017年7月、フランス軍ナンバー1で、人望も厚いド・ヴィリエ統合軍総参謀長が、マクロンと国防予算を巡り対立し辞任した。軍ナンバー1が辞任するのは第五共和政では初めてのことであった。ド・ヴィリエ統合軍総参謀長はオランド政権末期の2016年12月、経済紙レ・ゼコーに、軍人としては異例の寄稿文を寄せ、「過度な国防予算の削減は、かえって悪い影響を与える、現在PIBの1.77%の国防予算を2022年に2%に上げるように要求する」ことを訴えた。当時のオランド政権にしり、マクロン政権にせよ、慢性的な財政難と政府の効率化、EUの財政均衡政策を考えた場合、社会保障費、教育費改革をしようものなら、反対が必ず沸き起り、大規模なスト、デモが発生するので、真っ先に手を付けるのが国防予算である。このため、軍部で

---

(14) Cf. Elise Boz Acquin, « Le nouveau cadre juridique d'intervention des forces armées en milieu terrestre face au terrorisme », <https://www.frstrategie.org/publications/notes/nouveau-cadre-juridique-intervention-forces-armees-milieu-terrestre-face-terrorisme-2020>

は大きな懸念が以前から示されており、ド・ヴィリエ統合軍総参謀長が新聞に寄稿し、かつ、国防費削減を始めた、聖域なき改革を唱えて当選したばかりのマクロンとの軋轢は決定的であった。

前述の遺恨が存在する中で、共和国大統領選挙を1年後に控えた2021年、軍部の一部は行動に出た。「Valeurs actuelles」という極右系（超保守派）<sup>(15)</sup>とされる雑誌の寄稿欄に対し、2021年4月、5月に立て続けに、普段は沈黙、忠誠・服従を良しとする軍人である、退役将官、現役将官、将校、兵士が寄稿文を載せ、その内容が大きな議論の対象となったからである。

発端は4月21日付の「Valeurs actuelles」に「私たちの統治者の名誉回復のため」と題した、20名の退役将官が連名で寄稿したことに始まる<sup>(16)</sup>。この日付は単に偶然ではなく、前述した1961年にアルジェリア駐留軍の4将軍が、アルジェリア独立に舵を切ったド・ゴールを裏切り者と捉え、反乱未遂を起こしたことから60周年を迎えた同じ日に日にわざと当てたものであり、そのこと自体、非常に挑発的なことであり、軍事クーデター示唆させるものであった。

当寄稿文は共和国大統領、閣僚、国会議員全員に宛に、「フランスは危機に瀕しており、①人種主義、土着主義（indigénisme）<sup>(17)</sup>、非植民地主義などという考えを通し、フランスの伝統、文化を軽蔑して、その過去と歴史を解体し、何世紀もの前の言葉尻を捉えて、昔の軍隊や民間の栄光を攻撃する、②フランスの都市郊外には、イスラム過激主義とともに、『一群]

---

(15) 本誌の編集傾向を表す事件として、人種差別風刺画問題が挙げられる。2020年10月に「不服従のフランス」所属のアフリカ系女性国民議会議員を黒人奴隷に見立て、首に鎖を付けた風刺画を掲載し、人種差別的侮辱罪で訴えられた。2021年9月29日、裁判所は編集長らに対し、同罪を認め、1500ユーロの罰金刑が言渡された。

(16) <https://www.valeursactuelles.com/politique/pour-un-retour-de-lhonneur-de-nos-gouvernants-20-generaux-appellent-macron-a-defendre-le-patriotisme/>

(17) 定義は非常に難しいので、以下、私見であるが「主に非白人の旧フランス植民地、海外県・領土の人物が、自分たちが植民地主義の被抑圧者であることを自覚し、自身の人種、民族的出自、宗教、伝統文化を尊重して、インターセクショナルリティ（交差性）、フェミニズム思想などから影響を受け、抑圧・支配的立場である白人社会からの差別や抑圧に対抗すること」と説明することにした。

が存在し、憲法の理念と相反する教義が拡散されている、③ 政府が、公の秩序維持をしている警察官などをスケープゴートとして使い、黄色いベスト運動は友愛でなく憎悪を優先し、攻撃的である。これらの危機は日に日に暴力が増していることを示しており、いったい誰が10年前に、中学校から出た教師が首を刎ねられることを想像できたのだろうか？」と訴えた。最後には、「もしこのままの状態が続くのであれば、最終的には爆発し、現役の軍人が我々の文明的価値観 (valeurs civilisationelle)、自国民を守るために軍が介入するであろう」と結ばれていた。

さらに、これに続いて、5月に今回は匿名ながら現役の将校、兵士がまた「Valeurs actuelles」に寄稿した。<sup>(18)</sup> こちらは共和国大統領、閣僚、国会議員全員、そして将官に宛てられたものである。長文であるが、簡単に要約すると「フランスのために、自由のために戦ってきた、年長者の名誉が踏みにじられている。『国を愛している』、これが私たち唯一の称号である。アフガニスタン、マリ、中央アフリカで、敵の攻撃を受け、戦友を現地に置いてきた。この戦友は、あなた達が私たちの土地 (フランス) でイスラム主義に譲歩している、このイスラム主義を破壊するために、自身の命を落とした。私たちのほとんど全員が歩哨作戦を経験し、見捨てられた郊外、犯罪の多い住宅街、フランスが皮肉や軽蔑、さらに憎しみ以外の何物でもないような主張をおこなう、複数の宗教共同体が自分たちの都合の良いように利用する企みを耐え忍んだ。7月14日の軍事パレードでは、多くの群衆が声援を送ってくれたが、都市や村で暴力を目にする。コミュニタリズム<sup>(19)</sup>を公共の場や、議論の場で目にした。私たちには、フランスとその歴史に対する憎しみが標準となっているように見える。こういうことを言う

---

(18) <https://www.valeursactuelles.com/societe/exclusif-signez-la-nouvelle-tribune-des-militaires/>

(19) 人種、民族、宗教、部族などの自分が属している団体を基本として共同体や相互扶助団体を作ること。フランス共和国には「共和国の精神を有した市民しかいない」という考え方があって、コミュニタリズムは、共和国に対する分派・分離闘争のように見られ、あまり歓迎されない。詳しくは、拙著「2022年大統領選挙への胎動：右傾化したマクロン政権とコロナ」『年鑑 海外事情 2021年』拓殖大学海外事情研究所編、2021年、172頁。

のは軍ではないだろう。いや反対に、私たちの状況評価の中で、私たちは政治的に中立で、専門的な見解である。私たちは危機的状況にある多くの国で、この衰えを見てきた。衰えは崩壊に先行し、衰えは混とんと暴力を生じる。この混とんと暴力は、軍事クーデター宣言ではなく、市民暴動から始まる。前回の寄稿を投稿した将軍たちを懲戒する前に、軍部指導者は自分たちの立ち位置、態度を明らかにしなければならない。内戦が発生した場合には、軍隊は自分たちの土地で秩序を維持するよう求められる。これは内戦の定義でさえある。誰もこのようなひどい状況を望むことはないが、フランスで内戦が起りつつあり、あなたはそれを見事に知っている。私たちの年長者の警告の叫びは、結局、遠くにこだましています。私たちの年長者、1940年のレジスタンスの多くは、あなた達のような人々から、反逆者として扱われた。彼らは、第一次世界大戦の従軍者であり、多くの従軍者はわずかに数メートルの土地のために戦死した。私たちの国を作り上げ、領土を設計し、文化を守り、その言語で命令を出したり受けたりしたすべての長老たちは、フランスを「破綻国家」にするために、あなたのために戦ったのでしょうか？皆さん、行動を起こしてください。単なる感情やメディアの問題ではないのです。それは私たちの国、あなたの国の生存に関する事なのです」と締めくくられた。

これら軍人による2つの寄稿文が意味するものは何であろうか？寄稿文を分析するといくつかの考えがキーワードと共に背景にあるイデオロギーが抽出できる。①人種主義、非植民地化主義などを通じて、それが近年のあらゆる分野における「ポリティカルコレクトネス」、アメリカの黒人抗議運動である「BLM」運動などと連動し、フランスの歴史、栄光への糾弾につながっている、②イスラム過激主義、原理主義が、大都市郊外の移民街に蔓延し、これらを基盤とした宗教団体や共同体が跳梁跋扈してフランスを敵視し、テロや犯罪に走る若者が多く、これら共和国の理念と相反する勢力が蜂起して、フランスが内戦状態に陥る危険があること、③政府が、移民政策、移民街対策、犯罪対策に関して、無視するか、軟弱な態度であること。これを糺すために軍部が実力行使（クーデター）するこ

とも辞さない、④テロ対策やコロナ対策で軍が動員され任務を果たしているが、尊敬を集めるどころか、侮辱されている。軍人の名誉と尊厳の保全と待遇改善という点になろう。

①に関しては、2021年5月にマクロンも参加して行われたナポレオン1世没後200年記念式典が例に挙げられる。2021年はナポレオン1世が1821年に流刑地のセント・ヘレナ島で死去してから200年目にあたる今年、ナポレオン1世が眠るアンヴァリッド（廃兵院）でマクロンが式典を開催することに賛否が起こった。おそらく、世界で1番有名なフランス人であるナポレオン1世はその功罪が以前から指摘されてきていた。このためマクロンは、式典の演説の中で、ナポレオン1世の光と影について言及しなければならなかった。つまり、ナポレオン1世は私たちの一部であるが、ナポレオンが1784年に廃止された奴隷制度を復活させたこと（1802年）、フランス帝国の領土を極大にまで広げたが、フランス人だけで500万が犠牲となっており、戦争の巻き添えになった市民を加えると膨大な数となる事（例：画家のゴヤは、1808年5月3日マドリッドでの市民虐殺の絵を描いており、フランス軍の蛮行を非難している）。また、ナポレオン法典で有名な民法典であるが、その男尊女卑性がクローズアップされている。<sup>(20)</sup> 前述のような動きは、BLM運動、#MeTooに代表される女性権利運動向上の中で進む、ポリティカルコレクトネスの影響を受けている。しかし、軍人の一部からするとフランスという国を代表する偉人で、多くの戦いに勝利した軍事の天才、ナポレオン1世の所業を21世紀の基準で判断するのは問題で、過度にナポレオン1世、ひいてはフランス軍、フランスの名声を毀損していると捉えたのである。

②に関しては、2015年同時多発テロ事件以降、イスラム国、イスラム過激主義に影響されたテロが頻発し、前述のとおり、警察だけでなく、軍も対テロ活動の最前線に立つことになった。特に歩哨作戦の発動により、ヴィジピラット計画と共に、国内において、軍の活動が強化され、兵士は街に出動

---

(20) <https://www.afpbb.com/articles/-/3344597>

した。この歩哨作戦に駆り出された若い兵士が見たものは、寄稿文にもあるように、フランス都市の郊外に形成された移民街や公共交通機関などで迷惑行為や悪態をつく移民系の若者たちであった。この移民街は、警察も立ち入ることのできない場所もあり、犯罪の温床となり、国家権力の代表者というべき、警察、消防という制服を着た人物に対する敵愾心が高い場所である。当然、軍人は歓迎されない。この移民街の人口構成はアフリカ系、マグレブ系の若者が圧倒的に多く、学校からドロップアウトし、フランス社会からますます孤立し、教育や職に就かない、エネルギーを持って余した若者がぶらぶらしている。そのような若者に対し、フランス社会からの差別・排除を背景に、イスラム原理主義者が、テロ行為をジハードだと礼賛し、あるいはイスラム国に戦闘員として出国することを扇動していた。歩哨作戦でこの都市郊外の移民街や同地を発着・終着点とする公共交通機関内などをパトロールしたとき、兵士がその現実に直面したのである。兵士の多くが白人系フランス人であり、大都市郊外の移民街問題は報道などで知ってはいるが、実際に独特の大都市郊外の巨大な移民街に赴くのは初めてである。未成年又は兵士と同じ年代の移民系の若者が、フランス国旗のワッペン<sup>(21)</sup>を縫い付けた制服を着用する兵士に、日頃の鬱憤やフランス社会に対するルサンチマン（怨恨）の象徴として、罵詈雑言を浴びせかけたりする。

③に関しては、テロの実行犯の多くが、移民街出身者で占められていることがわかるように、同地区では、イスラム原理主義者や麻薬売人のボスはその財力を背景に影響を及ぼし、独自の文化を形成している。重要なのは、フランスの共和国の原則（自由・平等・博愛、ライシテ）と正反対の勢力が支配し、価値観がフランス社会とは異なる点である。例えば、親などが勝手に娘の同意を得ないで結婚相手を決めるなどの「強制結婚」、「医療機関に処女証明書の発行を求める」など「女性の尊厳」に関わること、

---

(21) 2001年フランス・アルジェリアのサッカー親善試合、2002年のフランスチャンピオンシップにおけるブーイングなど、フランス国歌、国旗に対する侮辱行為が続いたので、2003年に国内治安のための法律において、国旗、国歌侮辱罪を設けた。



「自分の親のように単純労働者であくせく働くより、犯罪行為、麻薬売買で一獲千金を狙う」というような屈折した価値観である。このため軍人たちは、移民街の価値観（イスラム原理主義、移民街で形成される独特の価値観・文化）とフランス社会の価値観との相克、ハンチントン流に言えば「文明の衝突」により、いずれフランスにおいて内戦が勃発すると考えている。しかし、過去の左右政権（ミッテラン、シラク、サルコジ、オランダ）同様、マクロン現政権も何もこの来るべき「内戦」を予防する有効な手立てを打っていないことに立腹しているのである。軍人は「文明的価値観」という表現を使用した<sup>(22)</sup>が、実際は意味するところは不明である。当然、フランス共和国の原則、基本的人権の尊重も該当するであろうが、文化大国を自負するフランスの伝統文化、つまり「キリスト教を土台として形成されたフラン<sup>(22)</sup>伝統文化・思想」を指すと考えられる。建前上、フランスが多様性国家、ライシテ（非宗教性）と言いながら、根底ではやはり「キリスト教を土台として形成された文化・思想」が大きな影響力を有しているのである。

④前述した通り、緊縮財政のもと、軍事予算が削減され、兵士の待遇改善がなされていなかった。フランス軍の多くの施設が老朽化した建物を使用しており、給料、手当も含めておおきな不満があった。さらに、予算削減関連で、基地の統廃合が行われた。これは自動的に任地の移動を意味し、軍人とその家族の生活に大きな影響を与える。①～③がいわば、イデオロギーの問題であるとするなら、待遇問題はより現実的な問題となる。

---

(22) 「キリスト教を土台として形成された文化・思想」をイメージするのは難しいが、日本人がフランスに観光に行き訪れたい場所、例えば、ノートルダム大聖堂、モンサンミッシェル、ヴェルサイユ宮殿、ルーブル美術館などが該当し、クラシック音楽、ボルテール、モリエールなどのフランス文学をイメージできよう。



### (5) 警察官達の怒り

2021年5月19日、日本の衆議院に相当する国民議会前に、国家警察官が複数の警察官組合の呼びかけで集結した。警察官が「デモ・示威行動」(manifestation)を行うことは禁止されている。しかし、今回の「集結」(assemblément)の目的は、4月23日にパリ近郊のランブイエの警察署でイスラム過激主義者に殺された警察職員、5月5日にアビニョンで殺された警察官の追悼集会で、それに続く追悼行進であり、示威行動には当たらないと警察官組合は主張した。言わばこの追悼を偽装した形の警察官の示威行為は初めてではないが、今回は大規模であること、内容に具体的な政治的要求が含まれたこと、司法、特に裁判制度にたいする攻撃、そして、本当であれば、この違法行為すれすれであるはずの追悼集会に、警察を指揮監督する内務大臣、パリ警視総監が集会に顔を出し、さらに左右の政治家が参加したことが大きな議論を呼んだ。

この追悼集会では警察官労働組合から、①以前から警察官が暴力の対象となっており、イスラム過激主義によるテロやその支持者により警察は危険な職業であることを再確認し、待遇を改善して欲しい、②黄色いベスト運動で一部参加者の暴徒化、警察官に対する暴力行使、移民ゲッターでは、移民系の若者が警察官を挑発する、不服従であるとし、秩序維持にかかる公務員に対して暴力をふるった人物に対して、義務的な最低刑を科すための刑法典改正を求める、③警察が逮捕し、検察官が送致した人物が裁判で無罪判決や量刑が犯した罪に比して非常に軽い宣告や執行猶予などが簡単に付き、刑務所に送られていなことに不満を抱いており、司法に対する批判がなされた。

特に問題視されたのが、警察側からの「司法に対する批判」である。今に始まったことではないが、5月19日の集会で取り上げられたのには、伏線があった。2016年にパリ近郊において警察車両が襲われ、警察官が全身やけどを負う事件があり、犯人として13人の未成年が起訴された事件の判決が、2021年4月にパリ未成年重罪院で下され、5人ついて、6年から18年の刑の有罪判決、残りの8人については無罪が言渡された。警察

官がこれに反発し、「量刑が軽い、あるいはせっかく捜査して起訴したのに、8人も無罪にしたのはおかしい」と怒りの矛先を司法に向けた<sup>(23)</sup>。警察官の司法に対する敵対、疑念姿勢は今に始まったことではない。この数十年、警察と司法間の緊張状態は続いており、時の政権の頭の痛い問題でもあった<sup>(24)</sup>。カルロス・ゴーン逃亡事件の際、日本の起訴有罪率が99%であることが議論されたが、フランスでは、93~94%であるとされる<sup>(25)</sup>。警察・検察は「推定無罪の原則」が適用されるとはいえ、有罪判決の自信を持って逮捕・起訴するはずであるから、この数パーセントの無罪判決に関し、警察は司法に対し「犯罪者に対する放任主義 (laxisme)、不処罰感 (sentiment d'impunité)」を生んでいると非難し、独立した司法権に対して非難を浴びせている点である。これに対して司法大臣、司法官組合側は「捜査と裁判の分離、罪刑法定主義、推定無罪の原則に基づき、適正な刑事手続き確保し、正義と法に従い、公平に判決を下している」と反論し、そもそも警察が自分の意に合わない判決に異議を、違法手段すれすれで異議を唱えること、既に刑法典で警察官などに対する暴力や侮辱は犯罪化類型化されているにもかかわらず、さらに最低刑を設けることを要求し立法府に圧力をかけるのは、法治主義に違反していると抗議した。

この警察官の不満は、かなり以前から蓄積されたものであった。前述の国内の治安維持に動員された軍が直面した困難を警察は1980年代初頭から経験していたのである。1981年に「暑い夏」と称される、複数の暴動がリヨン郊外の移民街で発生した。炎上する車両、破壊される公共施設、警官隊と衝突する若者などがテレビに映し出され、人々に衝撃を与えたの

---

(23) 当事件の裁判過程で、警察側が証人をでっち上げたり、調書を改ざんしたりした疑惑が浮上し、証拠が不十分であり8人が無罪となった。現在、元被告の少年とその弁護士が、警察側を告訴している。

(24) オランダ政権のトヴィラ司法大臣と警察の関係。警察官が逃走犯に大けがをさせられた件に関し、2015年に司法省前で警察組合が抗議活動を行った。https://www.lepoint.fr/societe/sous-les-fenetres-de-taubira-la-colere-des-policiers-14-10-2015-1973332\_23.php

(25) https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/press/2020/01/47481/

である。これらが「都市の暴力」(violences urbaines)と呼ばれるものである。この暴力の背景には、戦後復興、高度経済成長期にアフリカ諸国から、人手不足を解消するため、移民した人たちの子ども、つまり「移民2世」が、自分たちはフランス国籍もあるのに、フランス社会から就職や教育において差別されていると感じ、日頃の不満を爆発させたのである。

これ以降、この「都市の暴力」やオイルショック以降、立直ることのないフランス経済の不況の失業や麻薬取引などから生じる「犯罪増加」とどう向き合うのが警察の大きな課題となった。特に移民街では、車両への放火、公共施設がバンダリズムの対象となり、警察官が立ち入れない地域、警察官が同地区に近寄ると、警察官に投石する、ごみを投げつけるなどの行為が日常化していた。また、警察官による逮捕や、警察官に追われた事故死した若者が出ると、同地区では暴動が発生することもしばしばであった。2005年には、パリ郊外で、警察官の追跡から逃れるために変電所に逃げ込んだ移民系の若者が感電死して、暴動に発展、その後、フランス全土の移民街に拡大し、通常体制ではこれを鎮圧できないので、政府はフランス全土に危急事態宣言を布告した。このように、警察と移民街の問題は非常に根深いのである。

では、一方的に移民系の若者が悪いのだろうか？移民系の若者からは「自分たちはフランスで生まれ、フランス国籍のフランス人であるのに、民族的出自、肌の色、宗教により社会から差別を受けている。警察官からは1日に何回も職務質問を受け、そのたびに身分証明書の提出を求められる」、「警察官はから非常に見下された態度或いは差別用語で軽蔑され、2級市民扱いされている」という経験談がマスコミを賑わせ、一部警察官の差別的態度や不適切な扱いが存在することも確かである。<sup>(26)</sup>以前から、移民

---

(26) フランスの独立した人権擁護機関である、「権利擁護機関」(Défenseur des droits)が、まとめたレポート中で、警察官による、肌の色による差別的職務質問について言及されている。https://www.defenseurdesdroits.fr/fr/actus/actualites/relation-policepopulation-le-defenseur-des-droits-publie-une-enquete-sur-les また、NGOのヒューマンライツウォッチのホームページにおいても日本語版で、2012年の記事であるが、フランスの出来事が記載されている。https://www.hrw.org/ja/news/2012/01/26/245156

系の若者（特にマグレブ、アフリカ系）に対する警察の過剰で、違法な力の行使は問題視されていた。アメリカでBLM運動盛り上がる以前から、被疑者の追跡、逮捕時に同人物が死亡する事件や警察官から暴行や人種差別的罵詈雑言を受ける事象が報告され、裁判にもなっていた。ジョージ・フロイド事件以降、世界的にBLM運動が盛り上がる中、フランスにも飛び火し、逮捕時などに死亡したアフリカ系青年の家族や支援者がデモ行進を行っていた。このような中、「警察官と人種差別」の問題を改めて喚起させる出来事が起こった。2000年11月に警察官の権限を強化する内容を盛り込んだ法律が議論を呼んでいた重要な時期に、複数の警察官によりアフリカ系音楽プロデューサーが、当時義務化されていたマスクをしていなかったという理由で、その当該人物のスタジオ内で人種差別的言動と共に殴打される映像が、室内カメラに記録され、それがインターネット上で公開された。どう見ても警察官の行為が正当化できないものであったので、内務大臣は直ちに当該警察官を停職処分とし、関係した警察官に対し予審開始が決定され、2名は勾留された。同年12月、マクロンはインターネットメディアでのインタビューにおいて、今まで政治家、警察側が存在を否定し、使用していなかった「警察官の暴力」という言葉を発し、その存在を初めて認め、警察官の人種差別問題に関しての申告プラットフォームを設けることを表明した。<sup>(27)</sup>これに対して警察官組合、警察官は猛反発し、組合の一部が「もう職務質問時の身分照会を行わない」と表明した。<sup>(28)</sup>

このように、移民系の若者と警察の緊張関係の歴史は長く、複雑でそう簡単に解決はできない。双方の不満が溜まりつつあり、フランス社会にとって良くない方向に動くことが懸念される。つまり、移民系の若者がイスラム原理、過激主義に扇動され、テロを行うこと、大規模な暴動が発生

---

(27) 拙著「2022年大統領選挙への胎動：右傾化したマクロン政権とコロナ」『年鑑 海外事情 2021年』拓殖大学海外事情研究所編 2021年 172-173頁。

(28) [https://www.lemonde.fr/politique/article/2020/12/05/en-colere-apres-les-propos-de-macron-sur-les-discriminations-deux-syndicats-de-police-appellent-a-cesser-les-contrôles\\_6062318\\_823448.html](https://www.lemonde.fr/politique/article/2020/12/05/en-colere-apres-les-propos-de-macron-sur-les-discriminations-deux-syndicats-de-police-appellent-a-cesser-les-contrôles_6062318_823448.html)

すること、警察官は、クーデターを起こしはしないが、現政権では不甲斐ないとして、極右政党に投票し、社会の大規模な変革（移民・難民政策の転換、社会福祉政策の転換、犯罪者に対するフランス国籍はく奪、強制送還など厳罰な措置、警察権限の拡大）を引き起こすのではないかという点である。このような、重大な局面で、新たな不確定要素が加わった、それが「黄色いベスト運動」である。

#### (6) 転機を迎えた公秩序維持活動：黄色いベスト運動が変えた従来からのデモ対策

テロ対策に軍が動員されように、主に国内治安担当の警察は、テロ対策（パトロール、大規模集客施設等での警戒）に、当然、多くの労力を割くようになる。こうした中で、迎えたのが、黄色いベスト運動であった。2018年11月からガソリン価格の上昇、燃料税値上げ、富裕税廃止などに対する、自発的に発生した政府への抗議運動であるが、瞬間にフランス全土に拡大した。この運動の特徴は大都市だけでなく、その大都市周辺・郊外の中核市町村において運動が盛り上がったこと、若い世代、家族連れ、中間層などの幅広い人たちが参加したことが挙げられる<sup>(29)</sup>。当初は、それほど荒れるデモではなかったが、政府の超然的態度に業を煮やしてデモ参加者が、機動隊一部が激しく警官隊と衝突する、官公庁施設を襲うなど激化した。

フランスでは、人々は不満があると、自分達の怒りや要求を表明するため、道路に出て、デモを行い、時の政府や行政機関、学校当局、労働争議では経営者側に圧力をかけることが知られている。これはフランス人がデモをする権利は基本的人権の一部であると考えていて、デモによる交通規制により渋滞などで迷惑をかけるが、多くの人は基本的にデモを行うことに関しては好意的であり、理解を示している。政権側でもその原則を許容

---

(29) 拙著「任期折り返しを迎えたマクロン政権と社会大衆運動：「黄色いベスト運動」を中心に」『年鑑 海外事情 2020』拓殖大学海外事情研究所編 2020年 139-146頁。

し、デモの権利を保障し、デモにおいて参加者が死傷者しない、取り締まる側の警官隊にも死傷者を出さないということが、民主主義国家において大切であるというコンセンサスを有している。このため、軍隊ではなく、警察、その警察にも機動隊<sup>(30)</sup>という、デモや集団警備を行う専門の部隊を設け、訓練、装備を整えているわけである。

通常、公道でデモを行いたい場合は、まず主催が事前に主催者の身元、連絡先、デモ計画などを提出し、許可を取らなければならない。そして、デモが始まると、そのデモが法令に則り、参加者が秩序ある行動、機動隊など警察の指示に従うように、主催者が担当者を当てて、通行人、警官隊といざこざが発生しないように誘導するように、デモを組織化する。このようにしてデモが参加者、通行人、警官隊と共に平和裏に終了するようにする。しかし、近年では非暴力のデモに「壊し屋」(casseur)と呼ばれる、銀行、車両、公共施設の破壊、警官隊への挑発行為を目的とする若者の集団やブラック・ブロック (black bloc) と呼ばれる、無政府主義や反資本主義者の集団が通常のデモに便乗して暴力的、攻撃的なデモを仕掛け、警官隊と激しく衝突し、双方に負傷者が出ていた。

一方、警察側でも公秩序維持活動に大きな変化がここ数年起こった。まず、公秩序維持活動においては「双方に死傷者を出さない」という原則に基づいて、機動隊は事前にデモ主催者と連絡を取りながら、参加者数、参加者の社会的階層など、デモの性質を探る。例えば年金改革反対のデモにおいて、参加者が年金退職者など高齢者で構成される場合、デモが過激化するとは考えにくく、「警察比例の原則」からも重装備での出動は行わない。要はデモの性格、参加者の構成から荒れると予想される場合は、機動隊もそれに対応した装備、戦術で出動する。しかし、黄色いベスト運動はSNSでそのデモ開催の時間、行程などが示され、いったどのような参加者が、どれぐらい参加するのかが読めない。また、労働組合、学生組織な

---

(30) フランスには国家警察所属の機動隊、共和国機動隊 (CRS : compagnie républicaine de sécurité) とジャンダルムリ・ナショナルに所属する機動ジャンダルムリ (gendarmérie mobile) の2種類がある。

どが主催する場合は、参加者は組合員、労働者、学生という風に、同質性を有する社会的カテゴリーの人物がデモに参加するので、主催者も統制を取りやすく、万が一警官隊と衝突しても、警察との間で対話が可能である。しかし、黄色いベスト運動では、参加者の構成が異質で、様々な社会的カテゴリーの人物が混在しており、一度、警官隊と衝突すると、双方ともその後の対応が困難となる。<sup>(31)</sup>警察側の訓練や編成は、従来型のデモ（主催の顔が見える、事前の意見交換、参加者の同質性）に対応するものであり、この黄色いベスト運動の新しい形態のデモには対処できなかった。だから、力任せの公秩序活動に訴え、デモ隊側の負傷がデモ隊に火を注ぎ、警官隊に対する更なる挑発行為を生んでいたのである。

次に、公秩序維持活動の専門でない警察部隊が黄色いベスト運動などのデモ警備に動員された。機動隊は黄色いベスト運動で週末は必ず動員され、そして、デモ、集団警備事象の専門である機動隊はテロ警戒で重要な役割を果たし、移民街で警官隊との小競り合いがあると、その機動性、集団警備力を有する特性から動員される。流石に機動隊隊員を休まさないわけには行けない。だからデモにおいて、機動隊以外の警察部隊が投入された。当然、デモ隊との対峙の仕方、使用武器訓練を十分に受けていない部隊、警察官なので、集団警備のテクニックの不足、デモ参加者との距離感がつかめず高圧的な態度でデモ隊に臨む、事態に対して不適切な武器の使用することが指摘された。特に問題視されたのは、日本の機動捜査隊のように、パトカーや覆面パトカーで街をパトロールしながら、主に強行犯、麻薬の売人の検挙のため犯罪多発地区、移民郊外で活動する、「犯罪対策自動車警ら隊」(BAC)の応援投入であった。この「犯罪対策自動車警ら隊」は「カウボーイ」などと揶揄されるように、非常に強力、別の言い方をすればかなり強引な警察活動を行っていた。さらに2002年の共和国大統領選挙以降、治安強化が叫ばれ、警察官の権限、装備が強化された。既に警察官は通常装備で拳銃、警棒、携帯型催涙スプレーなどをしてしたが、装備

---

(31) [https://www.lemonde.fr/police-justice/video/2018/12/15/pourquoi-est-il-si-difficile-de-maintenir-l-ordre-dans-certaines-manifestations\\_5397992\\_1653578.html](https://www.lemonde.fr/police-justice/video/2018/12/15/pourquoi-est-il-si-difficile-de-maintenir-l-ordre-dans-certaines-manifestations_5397992_1653578.html)



強化の面では、非殺傷武器といわれる、フラッシュボール、電子銃（レーザー銃）が新たに導入され、「犯罪対策自動車警ら隊」にも当然、配備された。しかし、非殺傷武器と聞こえが良いが、実際は高圧ガスで発射されるのでゴム弾が目にあたり失明する、頭部や顔面に命中し大きな裂傷、粉碎骨折を生じさせており、その危険性と警察官の適正な使用が以前から問題視されていた。この非殺傷武器と従来からの対デモ鎮圧用の武器（催涙ガス弾、音響型手投げ弾）が「犯罪対策自動車警ら隊」により使用され、壊し屋や black bloc の構成員でなくても、一般市民がデモに参加して、平和裏に行進しても、ちょっとしたきっかけでデモが混乱すると、訓練を受けていない、強行犯の鎮圧専門の警察官による、催涙ガス弾、音響型手投げ弾、フラッシュボールの使用により、失明、腕や指を失う参加者が増えた。

2018年12月1日に行われた黄色いベスト運動は、特にパリで激化した。この時の映像は世界に配信された。投擲物を投げられるなど、警察官側の負傷も急増した。このように、黄色いベスト運動は、従来からの公秩序維持活動のスタイルの変更を生じさせたのである。

## (7) 警察の「政治システム」支持と要求

フランス、トゥールーズ第1大学名誉教授ルーベ・デル・バイルはD・イーストンの「政治システム論」を利用し、政治システム論における警察、政治、社会の関係性を分析した。「政治システム論」とは、簡単に説明すれば「相互作用を行いながら、政治システムが社会に対する諸価値の権威的分配を行い、社会目標の達成を目指し、環境（社会）が政治システムにを行い、それを受けて政治システムが決定を出力として環境に放出する。この出力は権威による決定である。こうして決定された、例えば命令、政策への賛否、正当性を環境が判断し、フィードバックとして再び政治システムにされる。環境の要求に沿う形で決定がなされたのであれば、政治システムの権威は高まり、正統性が増大する」と分析される。

---

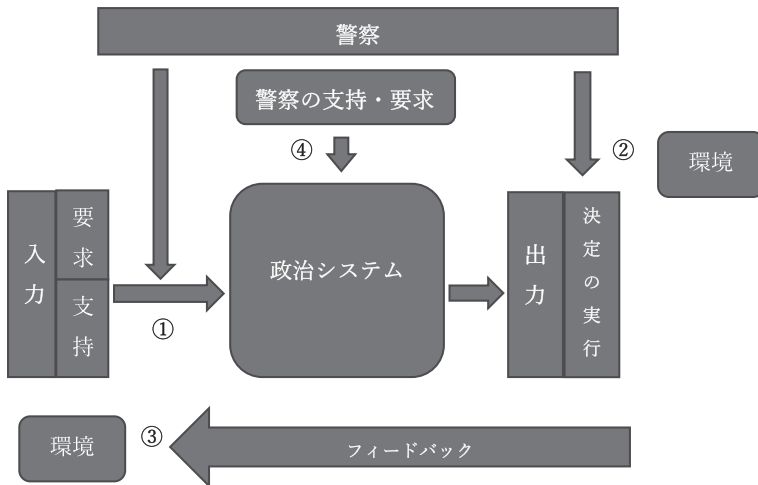
(32) 参照、G・K・ロバーツ、(編訳) 岡沢憲美他『現代政治分析辞典』早稲田大学出版会



ルーベ・デル・バイルは「警察とは、社会的システムの総体と政治組織の接合部分、関節部分に存在する、特別な機関であるように思われる。警察は政治システムと社会的環境間に中間的機関を構成し、相互作用をもたらす」と定義づけ、警察は環境（社会）と政治システムの間<sup>(33)</sup>に存在し、①環境（社会）から要求や支持を政治システムに対し入力することを助け、②政治システムが決定を環境（社会）に放出する出力の場面で、その決定の実行を担保する役割を果たすと考えた。（図1参照）

環境（社会）から政治システムへの入力とは、要は市民が政治に対して要求や要望を行うことを調整、フィルタリングする、環境（社会）にある情報（世論動向など）を政治システムに届くように警察が手助けすることである。例えば犯罪が増加し、検挙率が減少すると、市民から警察批判だけでなく、その警察活動の方向性を決める政治システムに対して批判が起

図1 ルーベ・デル・バイルの説明図<sup>(34)</sup>（一部改変）



↘ 1971年132-133頁。

(33) 拙著「警察学の未来、フランスの視座から」『警察政策』第16巻 88-90頁。

(34) Jean-Louis Loubet DEL Bayle, « *Police et politique une approche sociologique* », L'Harmattan, 2006, p. 49.

こる。この批判、意見、不満などに関し、警察が介して政治に届け、政治システムが何らかの決定（政策）を出すこと助ける。こうして、政治システムで決定された政策・命令などは環境（社会）出力として放出される。先例の場合では犯罪減少のための具体的な犯罪対策（警察権限の強化、警察官増員、防犯カメラ設置）などを政治が決定する。警察は当決定の範囲において、政治システムが決定した政策の履行を担保する働きをする（増員された警察官の下、政治の決めた犯罪対策を履行）。その結果、犯罪が減少し、検挙率が上がれば、その決定（政策）を決断した政治システムに対する環境（社会）、つまり市民から政治システムに対する信頼、権威が高まり、③市民は支持の入力として当政治システムを再支持する（フィードバック）。要は、民主主義国家では、政治システムに投票するということである。また、重要な点は、④警察が自身の自治を確保するため、単に社会と政治システム間の中間的機関を構成するだけでなく、政治システムに対して、警察が直接支持、要求を行う場合もある。

警察から政治システムへの「支持」とは政治システムに忠誠を誓い、服従、支えることである。軍事クーデターというニュースはよく聞くが、警察によるクーデターという話はあまり聞かないし、軍人が新政府を樹立したという話はよく聞くが、警察官が新政府を樹立したという話はあまり聞かない。むしろ警察部門の経験者、責任者、例えば内務大臣が首相や大統領になるという話はよく聞かれる。まさに、警察が時の政治システム（政府）と一蓮托生であることの証左であろう。「警察は法律の範囲内でしか活動できない組織、行政機関の一部であり、軍隊は国家に属し、警察は政府に属する<sup>(35)</sup>」と言われている。勿論、民主主義国家の多くが、警察の政治的中立性の確保する仕組みを有しているが、D・ベイリーは「政治と警察は分離することのできないナイフと刃のような関係だ<sup>(36)</sup>」と形容したように、政治と警察の関係は切っても切れないものである。

---

(35) 色摩力夫（著）『国家権力の解剖、軍隊と警察』総合法令 1994年 57-60頁。

(36) Jean-Louis Loubet DEL Bayle, « *La police Approche socio-politique* », Montchrestien, 1992, p. 23.

軍部に関しては文民統制により、その行動を政治システムに統制されている組織で、このシビリアン（政府）に国を統治する大義（正統性）がないと考えれば、自らの武力で政権を奪取する場合がある。これに反して、警察は最後まで政治システムを支える。また、政府への支持、忠誠を高めるために、警察官の採用は選拔式とり、政府と相いれない思想や社会的階層からの採用はあまり望まれない。<sup>(37)</sup> もちろん、政治体制により、警察の政治システムへ支持・要求の内容、形態は変化する。例えば独裁政権では、秘密警察を組織して、反体制派、市民の監視を行い、政権の支配を非合法に固める。このため秘密警察は軍よりも信頼され、多くの場合、装備、待遇面で軍より厚遇される（例：旧ソ連のKGB、東ドイツのシュタージ、チャウセスク時代の秘密警察、セクリターテ）。<sup>(38)</sup>

この政府に対する警察の「支持」、「服従」こそが、時として、警官隊がデモ隊に対し激しい鎮圧を加える動機ともなっている。「公道での秩序維持」は政府（政治システム）にとって重要な意味を持つ。公道における秩序維持ができないということは、そのまま政府のガバナンスの欠如を意味し、<sup>(39)</sup> 政府批判の高まりは、政府の正統性弱体化を示す。だから、政府は早期の秩序回復を目指すために、警官隊を送り込み、警察は政府の命令に従い、公道における公秩序維持の名の下、警察はデモ隊を鎮圧して、政府のガバナンス能力、正統性を示すわけである。<sup>(40)</sup> 公秩序維持の名の下では、誰

---

(37) *Ibidem*, p. 69. ただ、この警察官の採用に関しては、例えばアメリカでは「保安官」は選挙で選出される方式も存在し、必ずしも選拔式であるとは限らない。

(38) 1989年のルーマニア革命において、チャウセスクに忠誠を誓う内務省管轄のセクリターテは、いち早く寝返った国軍と異なり、最後まで抵抗、ブカレストで激しく抵抗し、市街戦を繰り広げたことは有名である。

(39) 民主主義国家では、デモ鎮圧時にデモ参加者、警察隊側に死傷者を出さないことが、重要な政府のガバナンスともいえよう。例えば1960年の安保闘争で東京大学学生であった樺美智子が死亡したとき、社会、政府に与えた影響は大きく、アイゼンハワー大統領の訪日が見送られた。そして、様々な理由があるにしろ、岸政権は退陣した。このように、死亡時の状況や警察関与の有無に関係なく、デモ参加者が死亡するということは、時の政権の致命傷となりかねない。

(40) [https://www.lemonde.fr/idees/article/2018/12/10/sebastian-roche-le-dispositif-police-r-hors-norme-contre-les-gilets-jaunes-signe-la-faiblesse-de-l-etat\\_5395148\\_3232.html](https://www.lemonde.fr/idees/article/2018/12/10/sebastian-roche-le-dispositif-police-r-hors-norme-contre-les-gilets-jaunes-signe-la-faiblesse-de-l-etat_5395148_3232.html)

であろう容赦しないという象徴的な出来事は、2020年1月に発生した。日頃から待遇問題、労働環境の改善を訴えてきた消防士たちが、デモをバリで行い、機動隊と激しく衝突した。制服を着た消防士と完全防備の出動服姿の機動隊が衝突し、双方に負傷者が発生する姿は、改めて、政府の意思を、公秩序維持という形で実現する警察の姿を映し出したのである。<sup>(41)</sup>

一方、警察の「支持」の裏返しとなる警察の「要求」は、待遇改善、警察予算増額や定員増員などに関して政治システムへ行うことである。警察は政治システムに従うが、警察組織の自治を確保するため要求も行うことがある。<sup>(43)</sup>つまり、今、フランスで発生している政府と警察官労働組合との緊張した関係は、警察として政治システム（マクロン政権）に対し、④自身の要求を入力していることとなる。特に共和国大統領選挙を来年に控えて、マクロンが本格的な選挙戦を繰り広げる始めるタイミング、黄色いベスト運動、各種スキャンダル、コロナ対策の不評などで弱体化しているマクロン政権に、警察の要求を受入れさせる絶好の機会と考えているわけである。例えば2002年共和国大統領選挙を控えた、2001年12月に、ジャンダルムリ隊員が、フランス全土で示威行動を行い、待遇改善を要求した。ジャンダルムリ隊員は軍人の身分であり、労働権が制約されているので、本来であれば示威行動は禁止されている。このため、「パトロールをして

---

(41) 一部メディアでは、警察官と消防士の対立する姿は国家分解の現象であると表現したものもある。<https://www.lefigaro.fr/vox/societe/affrontements-entre-pompiers-et-crs-un-symptome-du-delitement-de-l-etat-20200129>

(42) フランスには大きく分けて3つの警察が存在する、内務省に属する国家警察 (police nationale)、ジャンダルムリ・ナショナル (gendarmerie nationale)、市町村長に属する市町村警察 (police municipale) である。このうち、国家警察の警察官は労働組合結成権を認められているが、スト権及び示威行動は禁止されている。ジャンダルムリの警察官は、その地位が軍人であるため、労働組合結成権、スト権及び示威行動は禁止されている。市町村警察の警察官は労働組合権を認められているが、スト権はない。一口に「警察官」と言っても非常に複雑なのである。待遇面の相違として、ジャンダルムリ隊員は軍人なので、フランス国鉄の特別割引の対象、国家警察の警察官は特別割引が適用されていないという不公平感が存在しており、国家警察官の労働組合はその是正を求めていた。政府は2022年から、テロ対策の名の下、国家警察の警察官は、自宅と職場間で、勤務外でも拳銃を携行していればフランス国鉄への乗車が無料になるようになった。

(43) Jean-Louis Loubet DEL Bayle (1992), *op. cit.*, pp. 48-59.

いる」という言い訳の下、パトロール車両で隊伍を組んで、サイレン、回転灯を付けて大通りを通過するなどという手法がとられ、フランス全土で約17000人が参加したといわれる<sup>(44)</sup>。原因は主に農村部を管轄するジャンダムリの定員不足である。ジャンダムリの管轄地が都市化により、人口が流入、今までの定員では急増する犯罪に対処できずに、労働条件が悪化していたからである。

(8) 両極化する社会の中で有権者としての軍人、警察官：過激化、急進化

2016年のアメリカ大統領選挙で、異色の政治家トランプが当選した。それ以降、アメリカでは移民政策、人種問題、社会福祉政策、環境問題などに起因して世論の両極化（二極化）が起こり、SNSやインターネット上のフェイクニュースなどの影響も手伝い、社会がトランプ派、反トランプ派に大きく割れた。結果、2020年大統領選挙結果を受入れないトランプ支持者によるワシントンの議事堂占拠事件を招来し、全世界はアメリカにおける自由民主主義の脆弱性を目にしたのである。

フランスにおいてもこの両極化（polarisation）が問題になっている。2017年共和国大統領選挙では、有力既存政党である左派の社会党（PS）、右派の共和党（LR）の候補（共に5位、3位）が決選投票に進めず、結局、新興政党「共和国前進党」（LREM）のマクロンと極右政党の「国民戦線（FN）」（現国民連合：RN）のマリン・ルペンが進出し、得票率4位に急進左派の「不服従のフランス党」（La France insoumise）のメランション候補がつけた。このように既存政党、既存政治家が社会的不満の受け皿とならず、ポピュリズム的政策を掲げる、極右・極左、左右急進思想政党に支持が集まるのである<sup>(45)</sup>。

(44) [https://www.liberation.fr/evenement/2001/12/08/atroupements-autour-des-gendarmes\\_386572/](https://www.liberation.fr/evenement/2001/12/08/atroupements-autour-des-gendarmes_386572/)

(45) フランスの日本語情報誌「OVNI」2021年6月27日付「極右イデオロギーの蔓延と、フランス民主主義の危機」に詳しくまとめられている。この両極化はフランスだけでなく、他のヨーロッパ諸国でも、既に現象として表れている。貧富の格差の拡大、大量移民・難民問題、環境問題などが原因となる。<https://www.strategie.gouv.fr/point-de-vue/re>

共和国大統領選挙を1年半後に控えた、2020年8月にマクロンが内閣を改造し、極右、保守層票を取り込むためサルコジ系人物を首相、内相に据えてから、国政の論点を、イスラム問題、移民・難民政策、治安問題という極右、保守層に受けがいいテーマにシフトさせることに成功した。特に内相に就任したダルマナンは、新聞へのインタビューで「野蛮化」(ensauvagement)という、極右政党が使う言葉を多用し、物議を醸した。同年10月11日にパリ近郊の警察署が移民街の未成年者により花火で襲撃を受け、さらに10月16日にはパリ郊外の中学校教師が、授業内でマホメットを冒とくしたとして、同中学校内で斬首される事件が発生し、一般の教員が惨殺されたことに社会は衝撃を受けた。特に同事件は、以前からイスラム系移民との軋轢が報告されていた教育現場<sup>(46)</sup>における、「表現の自由」、「イスラム過激思想」、「教育内容の自由」などの問題を改めてフランス社会に投げかけた。この前後から「イスラム-左派」(islamo-gauchisme)という言葉がマスコミを賑わし始めた。この用語は以前から存在していたが、今回は、移民系未成年の犯罪やイスラム過激主義に影響されたテロが発生するのは、左派の進歩主義者が「人権」を盾に、移民やイスラム教を過度に甘やかしているからであるとの批判を込めて使われ始めた。そして、フランスの現役閣僚もこの用語を使用するようになり、高等教育担当大臣は「フランス国立科学研究センターに命じて、大学におけるイスラム-左派の影響を調査させる」と大学教員に対する思想調査ともとれる発言を行った。本当はコロナ対策や経済問題が重大問題であろうが、この2020年10月~12月は完全に、治安問題、移民問題、イスラム問題がメディアの話題をさらった。

前述した通り、警察が政治システムへの支持を行うと述べたが、民主主義国家では、別の方法で政治システムを支持あるいは信任することもでき

---

↘ pondre-polarisation-politique-europe

(46) 以前から、学校施設において、イスラムのスカーフ着用問題、給食におけるハラール食問題、宗教的、習俗的観点から男子生徒の一部が女子生徒の服装を注意する女性尊重の問題、イスラム過激派のテロを生徒にどのように教えるのかという問題を抱えていた。

る。それは有権者が公正で、適正手続きで行われる選挙により政治システムを支持、或いは不支持できることである。ここに有権者としての軍人、警察官及びその家族の存在を見出すことができる、と同時に軍人、警察官と政治的中立性の確保が議論される。軍人、警察官の参政権が制限することにより、軍と警察の政治システムに対する、投票や立候補を通しての干渉を排除しようとするためである。例えばフランスでは1945年まで軍人の投票は禁止されていた。1972年7月13日付「軍人の総合的地位に関する法律」第L. 4121-3条によれば、「現役の軍人は政治的性格を有するグループ又は団体への加入は禁止され、軍人は被選挙権を有し、当選した場合は、当選した公職の任期の間、出向という形で軍籍を離れる」と規定されている。国家警察の警察官も、地方自治体選挙に関しては、いくつかの制約が存在するものの、基本的に被選挙権を有している。退職者の政治活動、参政権には全く問題がないので、2017年の国民議会選挙では、国家警察の特殊部隊 RAID の元隊長がマクロンの政党「共和国前進」から出馬をして当選した。彼は警察の意見が反映された警察権限の強化を含む2020年のグローバル・セキュリティ法の成立に大きな役割を果たし、議会の通信傍受統制機関である「司法通信傍受国家プラットフォーム」のメンバーでもあり、議会における警察の代弁者的存在になりつつある。

次に軍人、警察官及びその家族の投票行動を観察できるのであろうか。秘密投票でもあるので、確実にその投票行動を言い当てることはできないが、軍人、特にジャンダムリ隊員に関してはいくつかの調査が存在する。ヴェルサイユ市近郊のサトリという自治体は人口約5000人であるが、フランス軍の基地及び家族向け住居が置かれ、ジャンダムリの特殊部隊である GIGN の根拠地もここに置かれる、基地の町である。選挙があれば、必ず各投票所の投票者数、候補者別の獲得票は公開されるので、このサトリの投票所の候補者獲得票を観察すれば、軍人及びその家族の投票行動がわかる。例えば、2019年に投票が行われた欧州議会選挙では、機動ジャンダムリ、GIGN 隊員が多く住む、2つの投票所の集計では、投票率は全国平均の50%に比べ、36%、35%と低かった。この2つの投票所を合計

した投票政党第1位は、いわゆる極右政党の「国民連合」(RN)系のリスト「権力奪取」に36.5%、それはフランス全土での獲得率23.31%、ヴェルサイユ市の12.19%よりも高かった。次に右派政党「共和党」系の「ルネッサンス」の得票率は18.5%で、ヴェルサイユ市は29.65%であった。第3番目には「ヨーロッパエコロジー」で得票率が9.1%、全国平均の得票率が13.47%<sup>(47)</sup>あった。

「2022年共和国大統領選挙に直面する公務員」と題する世論調査では、公務員の支持政党や2022年の選挙の投票について調査した<sup>(48)</sup>。この調査は2021年4月9日から15日にかけて約10000人に行われ、787人の自営業者、5201人の民間サラリーマン、2445名の公務員に対してなされ、公務員に関しては管理職350名、中間管理職561名、吏員743名、警察官・軍人158名、教員647名から回答を得た。

表1 公務員の価値観<sup>(49)</sup> (筆者訳)

	平等のために富裕層の税金を上げること	既にたくさんの移民がいる	移住民を受け入れることは義務である	環境問題は緊急課題だ	社会は過激に変革されなければならない
全体平均	57%	54%	27%	46%	48%
自営業	47%	57%	26%	42%	52%
民間サラリーマン	56%	52%	24%	45%	49%
公務員全体	61%	51%	30%	49%	46%
公務員管理職	57%	47%	31%	44%	45%
公務員中間管理職(カテゴリーB)	61%	52%	29%	48%	43%
吏員	63%	60%	24%	46%	49%
教員	66%	36%	42%	59%	42%
警察官・軍人	47%	77%	15%	32%	56%

(47) <https://lessor.org/societe/elections-europeennes-2019-le-vote-des-gendarmes-de-satory>

(48) [https://www.sciencespo.fr/cevipof/sites/sciencespo.fr.cevipof/files/NoteEP2022V24\\_LR\\_votefonctionnaires\\_mai2021\\_VF.pdf](https://www.sciencespo.fr/cevipof/sites/sciencespo.fr.cevipof/files/NoteEP2022V24_LR_votefonctionnaires_mai2021_VF.pdf)

(49) 同上



価値観調査では、多数の回答者が平等性や社会的正義の価値を重視していることが分かったが、移民問題に関しては国境を閉鎖する政策を望んでいることが明らかになった。<sup>(50)</sup>

表2 2017年3月、2021年4月調査における、自己申告による左派、中道、右派別、政治指向質問（筆者訳）

	左派	中道	右派	わからない
調査全体平均	23%/18%	34%/39%	36%/33%	7%/10%
自営業	16%/14%	39%/31%	49%/42%	4%/6%
民間サラリーマン	21%/16%	33%/38%	40%/36%	5%/10%
公務員全体	28%/22%	33%/40%	34%/31%	5%/7%
公務員管理職	22%/19%	40%/47%	35%/30%	3%/3%
公務員中間管理職	25%/20%	35%/41%	36%/32%	4%/8%
吏員（カテゴリーC、D、非任用官）	30%/22%	30%/36%	32%/31%	8%/11%
教員	38%/29%	34%/42%	26%/23%	3%/6%
警察官・軍人	7%/5%	26%/26%	64%/64%	4%/5%

（左側の数字が2017年、右側の数字が2020年）

表2の調査からは、2017年と比較して、左派支持が減り、右派支持も後退していて、自身の政治的立ち位置を中道としているひが増加した。2017年共和国大統領選挙では、社会党候補は得票率6.36%、約23万票しか獲得できず、第4位のメランションは得票率19.58%、約70万票に大きく水をあけられ、社会党凋落を見せつけられたことからわかるように、左派の有力政党は壊滅状態である。こうした中、右派の支持という軍人・警察官の割合は64%と変化がなく、その政治指向にぶれがないことがわかる。

表3の調査からは、軍人・警察官の国民連合（RN）支持が39%と、全体平均21%、公務員平均から18%から大きくかけ離れていることがわかり、伝統的に左派傾向が強い教員の6%との差が大きいことがわかる。軍人・警察官の国民連合支持が、全体的傾向及び公務員の傾向としてもかな

(50) 同上

表3 公務員の支持政党<sup>(51)</sup> (筆者訳、一部改変)

政党名	PC	LFI	PS	EELV	LREM	MoDem	UDI	LR	DLF	RN
政党の政治傾向	← 左派			中道			右派 →			
全体平均	3%	8%	11%	10%	17%	3%	3%	15%	3%	21%
自由業	3%	6%	7%	8%	18%	3%	5%	21%	4%	15%
民間サラリーマン	2%	8%	10%	8%	18%	3%	3%	15%	3%	23%
公務員平均	3%	8%	14%	11%	16%	3%	2%	15%	3%	18%
公務員管理職	3%	4%	16%	8%	22%	5%	4%	18%	2%	14%
公務員中間管理職 (カテゴリーB)	3%	5%	17%	13%	17%	2%	2%	15%	5%	17%
吏員(カテゴリー C、D、非任用官)	4%	11%	12%	9%	14%	1%	0%	11%	3%	26%
教員	4%	11%	16%	14%	17%	5%	2%	13%	2%	6%
軍人・警察官	3%	1%	4%	1%	14%	3%	2%	25%	6%	39%

り特異なことがわかる。

次の質問で、「2022年の選挙において、もし決選投票でマクロン対ル・ペンになった場合、どちらに投票しますか」という質問に対し、マクロンに投票すると回答した割合は、自営業は60%、民間サラリーマンは55%、公務員全体59%、管理職は66%、中間管理職は61%、吏員45%、教員76%、軍人・警察官は40%、全体の平均は56%であった、逆にル・ペンに投票すると回答した割合は、自営業者は40%、民間サラリーマンは45%、公務員全体は41%、管理職は34%、中間管理職は39%、吏員55%、教員は24%、軍人・警察官は60%、全体平均は44%であった。「2022年の選挙において、もし決選投票でグザビエ・ベルトラン（共和党の有力大統領候補者の一人）対ル・ペンになった場合、どちらに投票しますか」という質問に対し、ベルトランに投票すると回答した割合は、自営業は65%、民間サラリーマンは57%、公務員全体65%、管理職は73%、中間管理職は68%、吏員は48%、教員83%、軍人・警察官は48%、全体の平均は59%であった、逆にル・ペンに投票すると回答した割合は、自営業

(51) PC=共産党、LFI=不服従のフランス、PS=社会党、EELV=ヨーロッパエコロジー=緑の党、LREM=共和国前進、MoDem=民主運動党、UDI=民主独立連合、LR=共和党、DLF=立ち上がれフランス、RN=国民連合

2022年フランス共和国大統領選挙：有権者としての軍人と警察官

者は35%、民間サラリーマンは43%、公務員全体は35%、管理職は27%、中間管理職は32%、吏員は52%、教員17%、軍人・警察官は52%、全体平均は41%であった。マクロン対ル・ペン時の投票行動と比較すると、決選投票に右派の候補者が残った場合は、軍人・警察官はル・ペンに投票する者の割合が多いもの、右派の候補者の投票も伸び、全体的な傾向として、右派のバルトランへの投票が伸びる。当世論調査は改めて、軍人、警察官の極右指向性が強いことを示した。

以前から、選挙の投票行動調査において、軍人、警察官の多くが極右政党候補に投票する傾向が指摘されていた<sup>(52)</sup>。既に警察官労働組合で国民連合の前身である国民戦線が1995年に創設した「国民戦線－警察」というものが存在し、1998年に「政党のイデオロギーを拡散さる」との理由でその創設が無効とされたという経緯がある。前述の調査では軍人・警察官の保守的、極右的傾向を強めていることが改めて証明された。そして、ここに疑問が生まれる。このような政治的傾向を持つ軍人・警察官が政治的中立性を保つこと、移民系の人物に果たして公正、平等に対応できるのかという点である。これは、フランス社会で軍や警察に猜疑的な視線が投げかけられている原因の一つとなっている。

## まとめ

本稿の目的は、政治と軍、警察の関係性の解明である。日本では戦前の反省から、自衛隊に対する「文民統制」・「政治的中立」、警察に対する「政治的中立性」の確保が重視され、国民からもそれが望まれたため、自衛隊員や警察官自身もその期待に応えるよう行動してきた。また、労働基本権は制限を受けるが、参政権の制限はなく、表現の自由に関しても制限を受けないが、自衛隊員、警察官は、公の場、メディアなどにおける積極的な発言、意思表示などは、それが自分たちの待遇問題であっても避け

---

(52) <https://www.slate.fr/story/139493/policiers-militaires-vote-fn>

られている。日本の戦後政治において、安保闘争など厳しい状況も存在したが、自民党の一党優位性が政治的な安定、高度経済成長などが経済的安定を社会に与え、少なくとも現在では、数万人を動員するような大規模なデモやストはほとんどない。フランスのように自衛隊が海外で大規模な軍事活動を行うことはない。このようなことを背景に有権者、或いは労働者としての自衛隊員、警察官に注目する研究や世論調査はなされてこなかったように見える。しかし、今後、日本も政治的両極化が進んだ場合、自衛隊隊員約 23 万人、警察官 25 万、その退職者及び家族の有権者としての投票行動への調査は大いに興味を持たれる。

一方、フランスは日本と異なり、政治的、社会的対立が激しいため、政治、軍、警察がお互いに主義主張を声高に訴えなければならぬ事情がある。軍、警察に対する労働基本権の制約はあるものの、軍は「退役軍人会」、「軍人の妻の会」などが現役軍人の、警察は労働組合が警察官の意見を代弁し、政治システムへの入力を果たしてきた。しかし、EU 統合の深化、グローバリゼーションが急速に進行する中、以前から指摘されてきた一部軍人、警察官の極右化が、極左・急進左派、極右・急進右派に二極化する社会でどのような作用を及ぼすのであろうか。「なぜ国民戦線は警察を魅惑するのか？」という新聞記事では、2017 年第 1 回投票でマクロン対ル・ペンが決まり、その直後に最大の警察官組合であるアリアンスが、ル・ペンの当選を阻止する声明を発表した旨が記載され、世論調査機関の人物が「警察官は、当初から FN に投票するのではなく、刑事司法の機能不全、テロの脅威、デモにおける暴力、犯罪、移民危機を、第一線で直面し、強い明確な同一性の共有と自由主義の文化が低いから FN に投票する」と述べている。要は初めから極右思想だったのではなく、仕事上の経験などを通して、その職業文化を背景に警察官が極右化、急進化していったと分析している。

---

(53) [https://www.lemonde.fr/police-justice/article/2017/05/05/pourquoi-le-front-national-seduit-les-forces-de-l-ordre\\_5122836\\_1653578.html](https://www.lemonde.fr/police-justice/article/2017/05/05/pourquoi-le-front-national-seduit-les-forces-de-l-ordre_5122836_1653578.html)

「民主主義は戦争やクーデターで終焉したが、現在は民主主義が民主主義を破壊する」と言われ、<sup>(54)</sup>アメリカのトランプ当選とそれ以後の混乱は、私たちにその兆候を見せている。本来、軍や警察は、民主主義国家において、建前はその思想・理念、それを体現する正当な選挙により選ばれた政治システム、市民の生命と財産を守るものである。しかし、軍や警察の構成員が極右・急進右派勢力に投票するという事態、ここに現代的民主主義の危機を見ることができよう。これはフランスだけでなく、ドイツの警察官組合にも極右政党に近いものが存在し、<sup>(55)</sup>さらに極右思想の警察官が極右組織を結社し、トルコ系弁護士に対して殺害脅迫をしていた事件などが挙げられるように、<sup>(56)</sup>西欧ヨーロッパで発生しているのである。社会は政治的二極化ということで、極左、極右に分かれ、ある意味、バランスがとれる。しかし、軍人、警察官は極右の一択である、この点は非常に注視すべき点であろう。

現時点（2021年9月30日）で6ヶ月後に迫った共和国大統領選挙を予測することは、様々な不確定要素が存在するので困難である。しかし、ル・ペンが基盤票である軍人・警察官票を固め、他の浮動票に浸透を図っていけば、2017年ではマクロン対ル・ペンの決選投票において、極右勢力阻止のためマクロンに投票した人達が、マクロンに失望し、今回は白票を投じるという話も出ており、決選投票に進めば、初めての極右、EU懐疑主義の共和国大統領が誕生するかもしれない。その場合、ル・ペンと違う極の勢力（極左、急進左派）は黙っていないだろうし、道路に出て大規模な抗議デモを展開するであろう。このような状況であるので、恐らく、選挙前からかなりの激しい前哨戦がメディアなどで繰り広げられるであろう。

---

(54) スティーブン・レビツキー、ダニエル・ジブラット、濱野大道訳『民主主義の死に方』新潮社 2018年 19-28頁。本書ではベネズエラのチャベスのケースが紹介されている。フランスでは極右政党のマリン＝ル・ペンが脚光を浴びているが、急進左派「不服従のフランス」のメランションが一部から「フランスのチャベス」と呼ばれている。同氏は2017年共和国大統領選挙では第4位につけ、2016年にできた政党でありながら、国民議会で17議席を占めるなど、人気があり、来年の大統領選挙の動向が気になる存在である。

(55) [https://www.liberation.fr/planete/2020/09/18/chasse-aux-nazillons-dans-la-police-allemande\\_1799847/](https://www.liberation.fr/planete/2020/09/18/chasse-aux-nazillons-dans-la-police-allemande_1799847/)

(56) <https://www.afpbb.com/articles/-/3202480>